

米国 ～パウエル新FRB議長は意見集約型～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)



パウエル理事を次期FRB議長に指名

トランプ大統領は、次期FRB議長にジェローム・パウエル理事を指名した。パウエル氏は、オバマ大統領によってFRB理事に指名され、2012年から同職を務めている。今後、上院での承認を経て18年2月にFRB議長に正式に就任する。トランプ大統領はFRB次期議長を指名するにあたり、現在の金融政策の継続性を最も重視した。現在FRBは景気に悪影響を及ぼさずに非伝統的な金融政策からの脱却を非常にうまく進めているためだ。このような中で、パウエル氏を指名した背景は、12年以降FOMCでの決定に関わってきたほか、政策スタンスがトランプ大統領の好むハト派であること、共和党員であること等が挙げられよう。

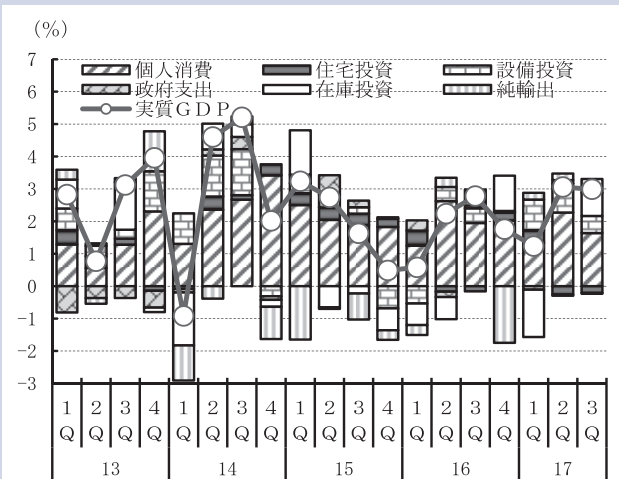
景気・雇用が堅調でもインフレは低位安定

現在のFRBを取り巻く経済環境は良好である。米景気は堅調であり、実質GDP成長率は、8、9月のハリケーン襲来にもかかわらず、個人消費主導で前期比年率+3.0%と2四半期連続の高成長となった。また、10月の非農業部

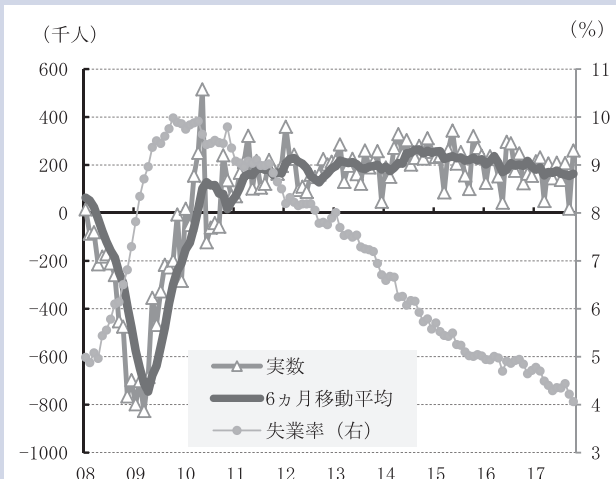
門雇用者数は前月差+26.1万人、失業率は4.1%と00年12月以来の水準に低下しており、労働市場は逼迫している。今後も、雇用・所得の拡大による個人消費主導での景気拡大が続くと予想される。インフレは低すぎると指摘する向きもあるが、今後は処方箋医薬品などの低下や携帯サービスの下落による下ぶれが弱まっていく。そのため、インフレ率の低下に歯止めがかかり、緩やかに上昇すると予想される。以上のような経済環境は、FOMC参加者の予想と大きく違わないため、パウエル氏は当面、FOMCのFFレート誘導目標予測中央値に沿って金融政策を運営することが可能であろう。

パウエル新議長は、弁護士出身で必ずしも経済学・金融政策の専門家ではないこともあって、政策決定の過程で議論を引っ張るよりもFOMC参加者の意見を集約するような運営方法をとるだろう。前述のような経済状況では問題が生じ難いが、景気が過熱したり、後退に陥ったりした場合の調整手腕には不透明感があるため、注意が必要だ。景気拡大をできる限り長期化したうえ、景気後退を軽微に短期間で終了することができるか、新議長の責任は重い。

資料1 実質GDPの項目別寄与度(前期比年率)



資料2 米国非農業部門雇用者数の前月差と失業率



内外経済ウォッチ